



## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月31日

上場会社名 オルバヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2689 URL <https://www.olba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 洋平  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田 宣治 (TEL) 086-236-1115  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	53,718	1.3	854	8.6	859	7.1	547	2.8
2022年6月期第2四半期	53,030	6.4	786	26.7	802	30.5	532	36.9

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 531百万円(△0.5%) 2022年6月期第2四半期 534百万円(37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	91.09	—
2022年6月期第2四半期	87.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	40,562	9,277	22.9
2022年6月期	39,968	9,093	22.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 9,277百万円 2022年6月期 9,093百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	109,479	1.4	2,000	△3.5	1,998	△5.7	1,309	△14.7	215.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年6月期2Q	6,250,000株	2022年6月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	231,215株	2022年6月期	243,515株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年6月期2Q	6,012,671株	2022年6月期2Q	6,084,724株

当第2四半期末において、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式210,100株を自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、4ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は537億18百万円（前年同期比 1.3%増）、連結営業利益は8億54百万円（前年同期比 8.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億47百万円（前年同期比 2.8%増）となりました。

事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

#### 〈医療器材事業〉

医療器材事業の商品分類別売上高は下記の通りです。ただし、当該商品分類別売上高については、管理会計に基づく集計値を元に分析を行っています。そのため、商品分類別売上高の合計は医療器材事業の売上高と一致していませんが、これによる分析の正確性への影響は軽微であると判断しています。

#### 〈第2四半期 医療器材事業 商品分類別売上高〉

単位：百万円

	前期		当期		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
手術関連消耗品	22,696	44.3	23,320	45.5	623	2.7
整形外科消耗品	11,268	22.0	12,135	23.7	866	7.7
循環器消耗品	9,670	18.9	9,928	19.4	258	2.7
消耗品 小計	43,634	85.1	45,383	88.6	1,748	4.0
設備備品	7,629	14.9	5,850	11.4	△1,779	△23.3
商品分類別売上高 合計	51,263	100.0	51,233	100.0	△29	△0.1
調整額	△1,069	—	△539	—	530	—
医療器材事業 合計	50,193	—	50,694	—	500	1.0

医療器材事業の成長の軸は消耗品の売上高であり、その増減は手術件数に左右されます。現在第8波を数える新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）の手術件数への影響は当初に比べるとかなり弱まっており、クラスターが発生した医療機関では一時的に手術を控えざるを得ないこともあるものの、全体的にはワクチン接種率の向上や医療機関内での感染対策が進んできたことなどにより、手術件数はおおむねコロナ前の水準に戻ってきています。一方、世界的なインフレや円安の影響により、その多くを輸入に頼る医療機器の仕入価格上昇は継続しています。

このような背景を踏まえて、営業活動の拡大や、自販力を背景とした仕入改善に努めた結果、医療器材事業の消耗品の売上高は前年同期比4.0%増となりました。その内訳は以下のとおりです。

手術関連消耗品の売上高は、主力の外科関連製品が同6.6%増と前期に引き続いて増加傾向であることに加え、重点領域として取り組んでいる糖尿病関連製品を含む内科関連製品が同18.7%増と業績を牽引しました。また、PPE（※1）を含む感染対策関連製品も引き続き高い需要があります。その結果、手術関連消耗品は同2.7%増となりました。

（※1）Personal Protective Equipment：マスクや手袋などの個人用感染防護具

整形外科消耗品の売上高は、コロナによる手術件数減少の影響からほぼ脱し順調に推移しました。特に人工関節関連製品では新規顧客開拓が進み、前年同期比9.3%増と業績を牽引しています。また、脊椎関連製品は同7.2%増、外傷・スポーツ・関節鏡（※2）関連製品は同4.3%増となり、整形外科消耗品は同7.7%増となりました。なお、人工関節の分野においてロボット手術が急速に普及しつつあり、当社グループもその導入支援を行っています。

（※2）膝や肩などの関節内にカメラを挿入して行われる低侵襲手術

循環器消耗品の売上高は、新規顧客開拓の進んだカテーテルアブレーション（※3）関連製品が前年同期比7.6%増と業績を牽引しました。また、PCI（※4）に代表される虚血性心疾患関連製品もコロナによる手術件数の変動がほとんど見られなくなったため、同1.7%増となりました。その結果、循環器消耗品は同2.7%増となりました。

- (※3) 頻脈の原因となる心筋組織を焼灼もしくは凝固する治療
- (※4) 経皮的冠動脈形成術：細くなった心臓の血管を再び広げる治療

設備備品の売上高は、前期に複数の医療機関において新築・移転案件があった反動により、前年同期比23.3%減となりました。今期は新築・移転案件が発生しない見込みですが、それ以外の設備投資案件の発掘に注力していきます。

その結果、医療器材事業の売上高は506億94百万円（前年同期比 1.0%増）となり、販売費及び一般管理費の伸びを上回ったことから、営業利益7億35百万円（前年同期比 2.1%増）となりました。

#### 〈SPD事業〉

SPD事業は、既存受託施設における管理料の見直しや、引き続き高い水準を維持する感染対策製品の需要により、売上高は25億66百万円（前年同期比 10.4%増）と増加しました。また、メーカーとの協力体制を深めて仕入改善を行った結果、営業利益は97百万円（前年同期比 59.2%増）となりました。

#### 〈介護用品事業〉

介護用品事業は、コロナの影響による在宅医療・居宅介護の需要は引き続き高く、主力の介護用品レンタル売上高は前年同期比5.2%増と順調に推移しました。その結果、売上高は12億46百万円（前年同期比 5.1%増）となりました。また、レンタルの利益率改善を引き続き推し進めたことにより、営業利益は91百万円（前年同期比 8.1%増）となりました。

また、2022年9月7日に、当社はタイ王国における共同医療機器事業に関してMedical Device Innovation Co.,Ltd.と覚書を締結いたしました。その後、タイ国内での合弁事業開始に向けての準備を進め、2023年1月26日に主にタイ王国での医療器材販売を行う目的で、当社とタイ個人株主との間でTHAI OLBA Healthcare Co.,Ltd.（旧社名 Medical Device Innovation Co.,Ltd.）への共同出資、及び運営に関するJOINT BUSINESS AGREEMENTを締結いたしました。

さらに、2022年10月17日に、ディーブイェックス株式会社との間で、業務提携に向けた基本合意書を締結しています。具体的な業務提携の取組内容については、本合意書に基づき検討を行い、2023年3月31日までに業務提携契約の締結を目指します。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は405億62百万円となり、前連結会計年度と比べ5億93百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が5億58百万円、商品が5億60百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が5億43百万円減少したことによるものです。

また、負債は312億85百万円となり、前連結会計年度と比べ、4億9百万円増加しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が1億9百万円、短期借入金が20億45百万円それぞれ増加した一方で、電子記録債務が3億90百万円、未払法人税等が5億13百万円、長期借入金が55百万円、長期未払金が74百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は92億77百万円となり、前連結会計年度と比べ1億83百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により5億47百万円増加した一方で、配当金により3億67百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、0.1ポイント増加し、22.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前連結会計年度末に比べ5億43百万円減少し、26億6百万円(前年同期は31億30百万円)となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、19億34百万円(前年同期は8億66百万円の減少)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益により8億56百万円、減価償却費により2億34百万円、法人税等の還付額により1億37百万円それぞれ増加した一方で、売上債権の増加により8億34百万円、棚卸資産の増加により5億60百万円、仕入債務の減少により2億81百万円、法人税等の支払額により6億60百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億42百万円(前年同期は2億78百万円の減少)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得により98百万円、無形固定資産の取得により41百万円、投資有価証券の取得により4百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、15億34百万円(前年同期は21億64百万円の増加)となりました。

主な要因は、短期借入金が21億円増加した一方で、長期借入金の返済により1億10百万円、リース債務の返済により83百万円、配当金の支払いにより3億67百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

おおむね計画通りに推移しており、2022年8月9日に公表した業績予想に変更はありません。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、作成したものです。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,189,805	2,646,525
受取手形、売掛金及び契約資産	21,014,587	21,572,685
電子記録債権	2,557,657	2,833,581
商品	5,590,095	6,150,287
その他	556,063	549,066
流動資産合計	32,908,208	33,752,146
固定資産		
有形固定資産	4,304,433	4,254,252
無形固定資産		
のれん	22,997	19,164
その他	791,977	727,674
無形固定資産合計	814,974	746,838
投資その他の資産	1,941,055	1,809,026
固定資産合計	7,060,464	6,810,117
資産合計	39,968,672	40,562,264
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,170,804	18,279,966
電子記録債務	7,856,732	7,466,565
短期借入金	220,000	2,265,000
未払法人税等	602,342	88,756
役員賞与引当金	-	6,658
賞与引当金	35,391	36,056
その他	1,980,835	1,208,270
流動負債合計	28,866,106	29,351,274
固定負債		
長期借入金	55,000	-
役員株式給付引当金	212,628	228,483
退職給付に係る負債	435,912	431,487
長期未払金	278,127	203,502
その他	1,027,590	1,070,281
固定負債合計	2,009,258	1,933,754
負債合計	30,875,365	31,285,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	607,750	607,750
資本剰余金	315,704	321,534
利益剰余金	8,369,369	8,549,905
自己株式	△375,903	△362,555
株主資本合計	8,916,919	9,116,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,157	110,085
退職給付に係る調整累計額	55,229	50,516
その他の包括利益累計額合計	176,387	160,601
非支配株主持分	-	-
純資産合計	9,093,306	9,277,235
負債純資産合計	39,968,672	40,562,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	53,030,262	53,718,093
売上原価	47,119,022	47,535,917
売上総利益	5,911,239	6,182,175
販売費及び一般管理費	5,124,434	5,328,089
営業利益	786,804	854,086
営業外収益		
受取利息	181	191
受取配当金	768	912
受取保険金	7,415	376
受取手数料	10,337	2,495
売電収入	4,201	5,087
助成金収入	2,335	6,320
持分法による投資利益	3,127	-
その他	3,385	3,042
営業外収益合計	31,752	18,425
営業外費用		
支払利息	10,656	9,222
売電費用	2,890	2,465
その他	2,368	1,494
営業外費用合計	15,916	13,181
経常利益	802,641	859,330
特別利益		
有形固定資産売却益	3,834	85
特別利益合計	3,834	85
特別損失		
有形固定資産除却損	2,379	335
有形固定資産売却損	2,675	-
無形固定資産除却損	-	2,464
減損損失	18,770	-
特別損失合計	23,825	2,799
税金等調整前四半期純利益	782,649	856,616
法人税、住民税及び事業税	78,236	69,961
法人税等調整額	171,570	238,986
法人税等合計	249,806	308,947
四半期純利益	532,843	547,668
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	532,843	547,668

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	532,843	547,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,942	△11,072
退職給付に係る調整額	△10,364	△4,713
その他の包括利益合計	1,578	△15,785
四半期包括利益	534,421	531,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	534,421	531,883
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	782,649	856,616
減価償却費	198,790	234,310
のれん償却額	-	3,832
減損損失	18,770	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,012	5,140
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,895	△7,872
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,070	△4,424
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	31,260	15,854
受取利息及び受取配当金	△949	△1,103
支払利息	10,656	9,222
持分法による投資損益 (△は益)	△3,127	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,158	△85
有形固定資産除却損	2,379	335
無形固定資産除却損	-	2,464
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,688,086	△834,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△437,675	△560,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,236,251	△281,004
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,800	△74,625
その他	△394,345	△767,496
小計	△240,196	△1,403,360
利息及び配当金の受取額	1,555	1,693
利息の支払額	△12,006	△10,333
法人税等の支払額	△645,492	△660,000
法人税等の還付額	29,420	137,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	△866,719	△1,934,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△235,072	△98,132
有形固定資産の売却による収入	37,600	250
無形固定資産の取得による支出	△65,812	△41,055
投資有価証券の取得による支出	△15,000	△4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,285	△142,937
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,700,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△110,000	△110,000
自己株式の取得による支出	-	△181,291
自己株式の処分による収入	-	175,670
配当金の支払額	△309,387	△367,068
リース債務の返済による支出	△86,216	△83,276
セール・アンド・リースバックによる収入	1,738	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△31,250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,164,883	1,534,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,019,878	△543,279
現金及び現金同等物の期首残高	2,110,675	3,149,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,130,554	2,606,325

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	49,583,278	2,261,116	1,185,867	53,030,262	—	53,030,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	610,287	63,013	257	673,558	△673,558	—
計	50,193,565	2,324,129	1,186,125	53,703,820	△673,558	53,030,262
セグメント利益	720,079	61,381	84,855	866,315	△79,510	786,804

(注) 1 セグメント利益の調整額△79,510千円には、セグメント間取引消去5,354千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△84,865千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療器材 事業	S P D 事業	介護用品 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	49,968,754	2,503,394	1,245,944	53,718,093	—	53,718,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725,718	63,531	104	789,354	△789,354	—
計	50,694,473	2,566,925	1,246,048	54,507,447	△789,354	53,718,093
セグメント利益	735,259	97,731	91,695	924,686	△70,600	854,086

(注) 1 セグメント利益の調整額△70,600千円には、セグメント間取引消去3,293千円、各報告セグメントに配分しない全社費用△73,893千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D 事業	介護用品事業	合計
消耗品	42,986,745	—	—	42,986,745
設備備品	6,596,532	—	—	6,596,532
S P D サービス	—	2,261,116	—	2,261,116
介護用品サービス	—	—	263,767	263,767
顧客との契約から生じる収益	49,583,278	2,261,116	263,767	52,108,161
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	922,100	922,100
外部顧客への売上高	49,583,278	2,261,116	1,185,867	53,030,262

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	医療器材	S P D事業	介護用品事業	合計
消耗品	44,535,332	—	—	44,535,332
設備備品	5,433,422	—	—	5,433,422
S P Dサービス	—	2,503,394	—	2,503,394
介護用品サービス	—	—	275,517	275,517
顧客との契約から生じる収益	49,968,754	2,503,394	275,517	52,747,666
レンタル取引等に係る収益 (注)	—	—	970,426	970,426
外部顧客への売上高	49,968,754	2,503,394	1,245,944	53,718,093

(注) 「介護用品サービス」のレンタル取引に係る収益については、収益認識会計基準の適用除外項目である「リース取引」に該当することから、顧客との契約から生じる収益には含めていません。